

産油国に増産停止論浮上

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は12月2日に会合を開き、年明けの原油増産ペースを協議する。米国などの備蓄放出に新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の拡大が重なり、需給の緩みへの警戒感が強まっている。継続してきた毎月の増産を停止すべきだとの論調も浮上してきた。

OPECプラス2日に会合

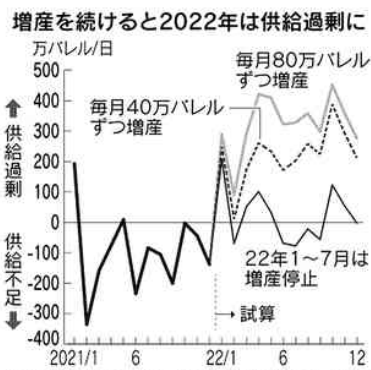
OPECは1日にオンラインで総会を開き、2日にロシアなどを加えたOPECプラスの閣僚協議で方針を正式決定する。ロイター通信などによると11月29、30両日に予定していた技術的な会合を12月1、2両日に延期した。オミクロン型が原油需要に与える影響を見極めるためだ。

今回の焦点は毎月日量40万バレルの増産ペースを見直すかどうかだ。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは11月24日、OPECプラスを主導するサウジアラビアとロシアが「現行の段階的な増産の停止を検討している」と報じた。23日に原油高に業を煮やした米国が日本や中国、イン

備蓄放出・オミクロン型拡大 需給悪化懸念強まる

ド、韓国、英国と国家備蓄の一部を放出すると発表し、産油国に増産の見直し論が強まった。そこにオミクロン型の脅威が加わった。世界保健機関（WHO）が最も警戒レベルが高い「懸念される変異型（VOC）」に分類した26日には、約7年ぶりの高値圏にあったWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は前日比13%も下げ一時は9月上旬以来の安値をつけた。渡航制限やロックダウン（都市封鎖）で需要が鈍るとの思惑が先行したためだ。原油価格の低下も増産見直し論を後押ししている。

閣僚協議を前に、各国は踏み込んだ発言を控えてきた。OPECプラスは昨年、新型コロナウイルスで大幅な協調減産に踏み切り、今年7月には毎月日量40万バレルずつ段階的に減産を縮小（増産）すると決めた。2022年9月をメドに協調減産の解消をめざすともうたった。



増産を続けると2022年は供給過剰に
（注）国際機関のデータなどを基に作成。22年1~4月に備蓄放出と仮定



21年の財政収支を均衡させる原油価格
(出所)国際通貨基金 (IMF)

22年の生産量をどうするかについては、オミクロン型への懸念で市場の関心は供給不足から供給過剰に移り、大幅な追加増産は現実味が乏しい。一方、米国主導の協調放出を帳消しにするような増産停止を露骨に決めれば、消費国の神経を逆なでし外交的リスクを抱え込む。一気に増産停止に傾くのも難しい。

OPECプラスが原油高で米国などが求めた追加増産を重ねて拒んできたのは、かねて来年に供給過剰に転じるとみていたからだ。

国際エネルギー機関（IEA）のデータなどに基づく推計では、OPECプラスが現行の毎月日量40万バレルの増産を続けると22年早々に日量200万バレルを超す供給過剰になる。日米など消費国6カ国が22年1~4月に合計で日量60万バレルの備蓄を放出すると仮定した。仮に増産を1月から停止すれば需給は均衡に近づき、協調減産の解消も先送りになる。相場を下支えするのに好都合だ。

ただ産油国には台所事情に差があり、必ずしも一枚岩ではない。国際通貨基金（IMF）によると、21年の財政収支を均衡させる原油価格はサウジアラビアが1バレル82・4ドル。これに対しイラクやUAE、クウェートは60ドル台だ。どこまで相場下支えに固執するかで不協和音を生む可能性もある。今のところ、サウジとロシアはオミクロン型の影響は静観している。ロシアのノワク副首相は29日、オミクロン型がOPECプラスの生産に与える影響について「性急に決断する必要はない」と述べ、市場動向を注視する考えを示した。インタファクス通信が伝えた。サウジのアブドゥルアジズ・エネギー相も同日、オミクロン型を憂慮していないとのジェスチャーを示した。

消費国との摩擦を避けながら、値崩れを防ぐにはどう生産水準を調整するか。産油国の意見集約は難しさを増している。（カイロ・久門武史、蛭田和也）